

第 2 章 合併の経緯

1 合併の背景

(1) 筑波研究学園都市の建設

つくば市と荃崎町の合併については、昭和38年9月、科学立国を目指す我が国の国家的プロジェクトとして、筑波研究学園都市建設が閣議了解されて以来、一体的な都市運営がなされることを前提に建設が進められてきたことに起因している。

このことが、当時の筑波研究学園都市関係6町村共通の避けて通ることのできない最大の要因となった。

新市街地の整備は、6町村の町村界に跨って行われたため、新都市建設に伴って関係町村の合併の必要性が高まった。

特に、昭和55年に筑波研究学園都市が概成し、さらに昭和60年に国際科学技術博覧会が開催され合併に係わる機運が高まった。

このような状況のなかで、筑波研究学園都市関係6町村は、将来的には合併することを基本方針として、荃崎町を除いた5町村の先行合併が行われ、昭和62年11月に4町村が合併し「つくば市」が誕生し、翌年1月に1町が加わった。

現在、東京の秋葉原駅とつくばを45分で結ぶ鉄道つくばエクスプレスの工事が、平成17年度の開業を目指して進められている。市内には、つくばセンター地区、葛城地区、島名地区、萱丸地区の4か所に駅が設置されるほか、その沿線で土地区画整理事業が進められている。

今後、つくばエクスプレスの開業、首都圏中央連絡自動車道の開通及び国道6号バイパスの整備などによる交流活動（人、物流、情報）の活発化によって、つくばの地域構造に大きな影響が及ぶものと考えられる。

また、つくばのまちづくりは、我が国の科学技術を牽引している「筑波研究学園都市」を今以上に発展・成熟させ、世界を先導する「科学技術中枢拠点都市：つくば」を実現させることが期待されている。

そのためには、つくば市と荃崎町が合併し「筑波研究学園都市を構成する地域」が一体となって、住民主体の新しいまちづくりを進めていくことが必要不可欠なことである。

(2) 一体的な行政組織機構の確立

筑波研究学園都市の建設とともに、6か町村は共同して住民サービスを行うため、消防、ごみ・し尿処理、公共下水道、火葬場などの業務を行う筑南地方広域行政事務組合と、上水道の業務を行う筑南水道企業団の2つの一部事務組合を設立した。

しかし、この一部事務組合の費用負担割合は、つくば市が85%を占める一部事務組合となり、運営状況も変則的な団体となっていた。

また、筑南地方広域行政事務組合においては、リサイクルプラザの建設や

クリーンセンター周辺の土地利用推進，メモリアルホール周辺の土地利用促進（県事業）などの取り組み，一方，筑南水道企業団においては，つくばエクスプレス関連の沿線開発地区への給水をはじめつくば市全域への給水など，なお一層の業務展開が強く求められた。

このような状況のなかで，筑波研究学園都市を構成するつくば市と荃崎町は，2つの一部事務組合とともに，重層的な行政組織機構により住民サービスを行っているので，組織全体の再編を行い，市民に直結した一体的な組織を構築し，より効率的な事業展開を図る必要があった。

（３）生活圏の広域化

市町村の合併は，今までに大きく2回の大合併があった。明治の合併については，「歩いて役場まで行ける」また，昭和の合併は，「自転車で役場まで行ける」という当時の住民の生活圏に合わせた合併であった。

現在は，マイカーの普及や道路整備が進み，通勤や通学，医療，買い物など人々の生活圏は行政区域を越えて大幅に広がっている。

特に，筑波研究学園都市は，新しい都市づくりの中核的な都市基盤となるつくばエクスプレスの開業や首都圏中央連絡自動車道あるいは6号バイパスなどの整備により，周辺地域と一層の連携をはかり，地域交通の要衝としての発展が期待されている。

今後は，土地利用や都市計画などをはじめ，まちづくりを進めるにあたっては，広域化する生活圏に対して，広い見地から一体的に行政運営が行われることが必要となってきた。

（４）自治体の総合的な力量の強化

地域の課題や社会情勢の変化，あるいは住民ニーズの多様化などに伴う行政需要の増大，少子高齢社会の到来などに対し，地域の更なる発展と住民福祉の向上を目指し，これまで以上の行政展開を図っていくためには，企画力の向上や人材確保，簡素で効率的な行政運営の確立，行財政の基盤強化などを図り，自治体の総合的な力量を高めることが必要である。

特に，生活者である住民にとって，より質の高いきめ細かな行政サービスの提供や生活圏に合致した広域的な行政サービスの展開が求められている。

そのため，重層化しているつくば市，荃崎町，筑南地方広域行政事務組合，筑南水道企業団の行政を一体化し，分散した庁舎の統合に努め，効果的な行政運営の構築と住民参加の総合的な行政機能を高めていくことが求められていた。

2 合併に向けた動き

(1) つくば市

昭和63年2月つくば市及び茎崎町合併協議会を設置し、合併協議の体制を整えた。平成2年6月に策定したつくば市総合計画と平成12年9月に策定した新つくば市総合計画は、市政運営の最上位計画であるが、いずれの計画でも茎崎町との合併を推進するとしており、施政の方針を明確に表明してきた。

しかし、つくば市から茎崎町への合併のはたらきかけには、つくば市誕生の合併が県主導であったことや新しい市の体制づくりに時間を要したことなどから行うことはなく、茎崎町の合併気運が醸成することを見守ることにとどまった。

平成11年11月に合併協議会がスタートしてからの状況は、平成13年9月に茎崎町との合併についての質問書や慎重審議を求める請願書の提出が一部住民団体より提出があったほか、合併を推進する大きな住民運動、あるいは、合併に対する反対運動もみられなかった。

(2) 茎崎町

茎崎町は、筑波研究学園都市を構成する南部に位置した町であったが、町の北部に農林業関係の研究所の一部が立地するのみで筑波研究学園都市としての係わりが比較的うすい地区であった。

また、昭和40年代の後半から民間による大規模宅地開発が行われ、新しく住民となった多くの勤労者が常磐線牛久駅より東京方面へ通勤していたので牛久市との結びつきが強かった。

このような状況のなかで、昭和63年2月、つくば市及び茎崎町合併協議会を設置したが、協議会を開催するには至らなかった。

しかし、年月が過ぎるにつれて、東京方面へ勤務していた人々が徐々に定年を迎え、住民の意識は牛久・東京方面への指向から地元指向へと転換してきた。

また、社会資本の整備においても、下水道の整備はまだ充分ではないものの、上水道事業はほぼ完了したことや、教育施設や福祉施設も整備が進み合併への体制が整ってきた。

さらに、平成の大合併といわれるような全国的な社会環境の中で、つくば市においては、平成17年度開業を目指したつくばエクスプレスの整備が進められるなど、つくばの新しいまちづくりに、大きな期待が持たれるようになった。

特に茎崎町では、平成10年11月の町長選挙において、「つくば市との合併推進」を公約に栗原正光氏が町長に初当選したことにより、茎崎町がつくば市との合併へと大きく進展してきた。

また、平成11年から13年までの3年間、毎年町内全地区（38地区）を対象とした行政懇談会などを行いながら合意形成が図られてきた。

（3）「つくば市との合併」を公約に栗原正光氏が荃崎町長に就任

合併協議会が設置された後の、平成2年と平成6年の荃崎町長選挙は、つくば市との合併問題について、「早期合併」あるいは「合併は時期尚早」どちらの主張もさほど争点にはならなかった。

しかし、平成10年11月の町長選挙においては、栗原氏が「つくば市との合併推進」を最大の政治公約に掲げ初当選し、同年12月に町長に就任した。この間の社会経済情勢の変化とともに、町民のライフスタイルが大きく変化したことにより、筑波研究学園都市の住民としての意識が高まったものと考えられる。

（4）つくば市長と荃崎町長が合併について協議

町長就任後間もない平成10年12月に藤澤順一つくば市長と栗原正光荃崎町長は、倉田弘元つくば市長と石川玄蔵元荃崎町長を交え非公式に懇談を行い、両市町の合併を推進していくことを確認した。

その後、平成11年1月に栗原町長は町議会の一般質問において、つくば市との合併推進を改めて表明し、同年5月から7月に町内全地区（38地区）を対象とした行政懇談会を実施し、行政全般に関する町民の意見や要望を聞くとともに、つくば市との合併推進について、町民の一層の合意形成を図った。

同年7月30日、つくば市・荃崎町の両首長による合併に向けた公式会談が行われた。ここでは、合併の協議を進めるにあたり、既に設置されているつくば市及び荃崎町合併協議会規約の改正や、これに伴う補正予算を9月定例会に提案することなどが確認された。